

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2022年7月20日>

世界eコマース関連株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2017年9月7日から2027年7月20日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の株式 [®] を主要投資対象とします。 ※DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等 (以下「DR等」といいます。) を含みます。
運用方法	主として、日本を含む世界の株式 [®] に投資を行います。 ※株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託 (REIT) にも投資する場合があります。 株式への投資にあたっては、eコマース (電子商取引) 等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。 株式 (DR等を含みます。) の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：みらい生活

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界eコマース関連株式オープン」は、2022年7月20日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率				
(設定日) 2017年9月7日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 2,077
1期 (2018年7月20日)	12,842	0	28.4	91.2	-	3.7	61,879
2期 (2019年7月22日)	12,181	0	△5.1	88.5	-	8.9	69,272
3期 (2020年7月20日)	16,203	0	33.0	91.6	-	7.8	50,378
4期 (2021年7月20日)	22,639	0	39.7	91.0	-	8.3	69,560
5期 (2022年7月20日)	17,918	0	△20.9	90.5	-	7.6	50,139

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

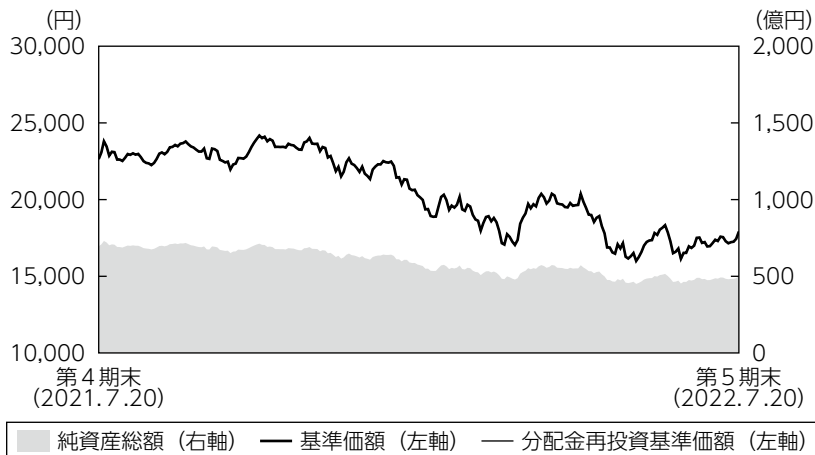
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰落率			
(期首) 2021年7月20日	円 22,639	% -	% 91.0	% -	% 8.3
7月末	23,092	2.0	91.4	-	8.4
8月末	23,405	3.4	89.6	-	8.8
9月末	22,515	△0.5	88.6	-	8.8
10月末	23,438	3.5	88.9	-	9.3
11月末	22,838	0.9	89.4	-	10.1
12月末	22,410	△1.0	86.9	-	10.8
2022年1月末	19,557	△13.6	87.2	-	11.2
2月末	18,865	△16.7	84.1	-	13.3
3月末	20,144	△11.0	83.3	-	14.4
4月末	18,815	△16.9	81.8	-	16.1
5月末	17,239	△23.9	89.6	-	7.8
6月末	17,229	△23.9	90.3	-	7.6
(期末) 2022年7月20日	17,918	△20.9	90.5	-	7.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年7月21日から2022年7月20日まで）

基準価額等の推移



第5期首：22,639円
第5期末：17,918円
(既払分配金0円)
騰落率：△20.9%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレ高進を背景とした米国など主要国による金融引き締め加速への懸念に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や中国での新型コロナウイルス感染再拡大による行動制限措置などから景気減速に対する警戒感が強まり、世界株式市場が下落したこと、さらに為替は円安基調となったものの当戦略で多く保有する成長株の下落が目立ったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

世界株式市場は下落しました。期初から2021年末にかけては、米バイデン政権による経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景にした経済活動正常化への期待感、良好な経済指標と企業業績等に支えられながら上昇しました。しかし2022年に入ってから、インフレ高進を背景とした米国など主要国による金融引き締め加速への懸念に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や中国での新型コロナウイルス感染再拡大による行動制限措置などから景気減速に対する警戒感が強まり、下落基調で推移しました。

為替市場では主要通貨に対し円安が進みました。対米ドルでは、期初から2021年9月にかけては一進一退の推移となりましたが、その後は米国における良好な経済指標への好感や早期利上げ観測から円安基調で推移しました。対ユーロや対ポンドは、期初から2022年3月中旬にかけて欧州での新型コロナウイルス感染再拡大やウクライナ情勢の悪化から概ね円高基調で推移しましたが、その後は欧州の金融政策正常化観測から円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて

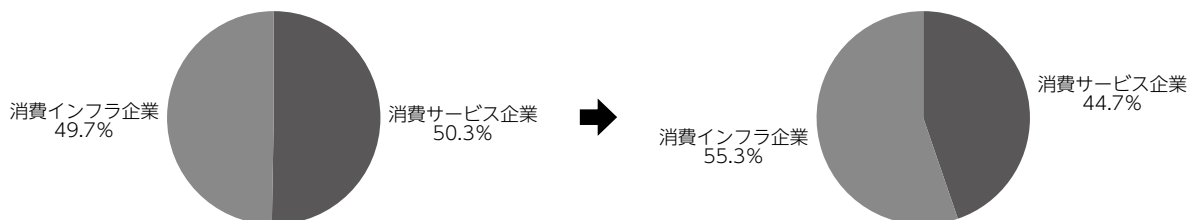
銘柄選択についてはeコマース（電子商取引）市場の成長から恩恵を受けると判断される企業に投資しました。投資対象銘柄を「消費サービス企業」と「消費インフラ企業」に分類し、「50%対50%」を基本構成比として運用しました。

【運用状況】

○消費サービス企業と消費インフラ企業の組入比率

期首（前期末）

期末



（注1）比率は組入株式評価額に対する割合です。

（注2）消費サービス企業と消費インフラ企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年7月21日 ～2022年7月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,533円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の株式市場は、各国中央銀行の金融政策やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢などの不透明感から値動きの荒い展開を想定します。当ファンドではそのようなリスク要因を注視しつつも、eコマースや新たな消費行動に関連し、成長の恩恵を受けることが見込まれる銘柄に投資を行っていきます。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて我々の生活様式や消費パターンには大きな変化が見られています。自宅でのオンラインショッピング、食事のオンライン注文、オンラインでのライブや映画の鑑賞、ビデオや電話を使用しての会議、チャット等を通じてのコミュニケーション、リモートワークの浸透等、我々の生活様式や消費行動、働き方はよりオンラインを活用したものとなり、これらは長期的かつ不可逆的な趨勢になると思われます。当ファンドでは、それらの変化を捉え、好業績が見込まれる銘柄に投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2021年7月21日 ～2022年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	352円	1.713%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,529円です。
(投信会社)	(171)	(0.834)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(171)	(0.834)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.040)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	3	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.014)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.020)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	368	1.793	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

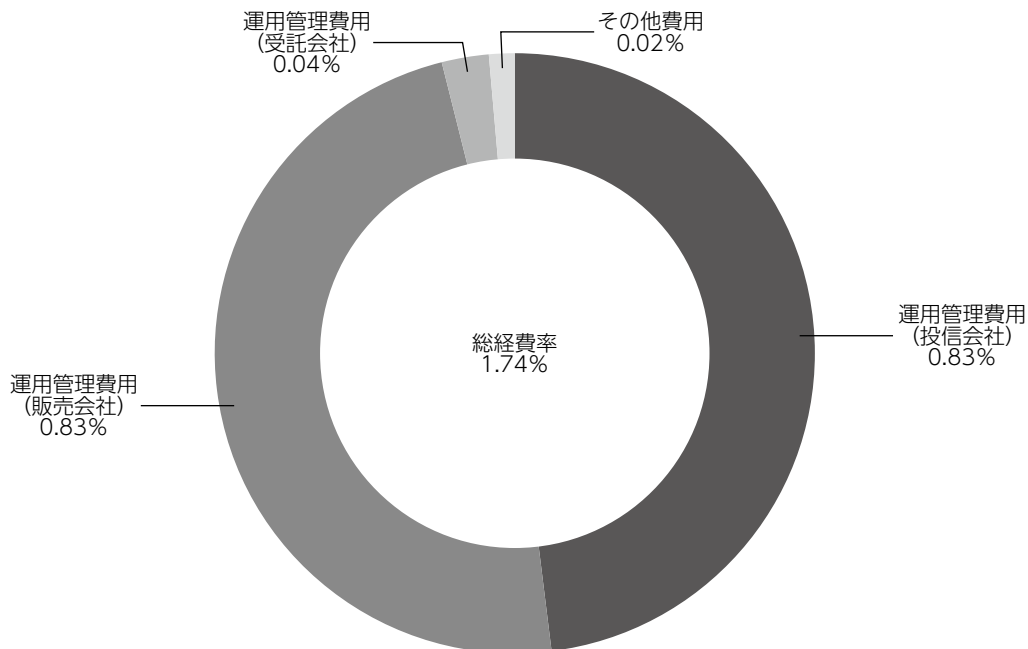
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年7月21日から2022年7月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,742.5 (-)	千円 5,043,924 (-)	千株 1,894	千円 3,991,713
外国	ア メ リ カ	百株 12,512.27 (3,814.01)	千アメリカ・ドル 135,764 (-)	百株 16,503.16	千アメリカ・ドル 180,608
	カ ナ ダ	百株 -	千カナダ・ドル -	百株 106.61	千カナダ・ドル 12,551
	香 港	百株 17,211.5 (-)	千香港・ドル 86,025 (-)	百株 4,888.5	千香港・ドル 130,155
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 35,951 (-)	千シンガポール・ドル 10,002 (-)	百株 -	千シンガポール・ドル -
	イ ギ リ ス	百株 11,758.63 (-)	千イギリス・ポンド 4,215 (-)	百株 -	千イギリス・ポンド -
	ス イ ス	百株 -	千スイス・フラン -	百株 1,430.12	千スイス・フラン 11,120
ユ ー ロ ド	百株 482.32 (-)	千ユーロ 4,775 (-)	百株 -	千ユーロ -	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル	
PROLOGIS INC	-	-	92.612	13,137	
	(-)	(-)	(-)	(-)	
PUBLIC STORAGE	24.289	8,646	11.332	3,598	
	(-)	(-)	(-)	(-)	
オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル	
GOODMAN GROUP	-	-	532.762	10,165	
	(-)	(-)	(-)	(-)	
イギリス	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド	
TRITAX BIG BOX REIT PLC	-	-	2,200.931	4,326	
	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,321,863千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,639,998千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.03

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月21日から2022年7月20日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 24,822	百万円 759	% 3.1	百万円 29,498	百万円 327	% 1.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 358

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,085千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	597千円
(B)／(A)	2.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (－%)			
ダイフク	39	－	－
情報・通信業 (49.5%)			
ビジョナル	－	62	402,380
ラクスル	73.5	－	－
メルカリ	170.5	－	－
メドレー	74.5	－	－
JMDC	－	73	448,950
小売業 (28.2%)			
ZOZO	143	165	484,935

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (22.4%)			
アドベンチャー	－	49	385,140
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	500.5	349	1,721,405
	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄 <3.4%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC		82.61	1,721.6	20,351	2,811,902	インターネット販売・通信販売
ADOBE INC		327.48	327.48	12,700	1,754,849	ソフトウェア
ALBANY INTL CORP-CL A		－	622.38	5,109	706,012	機械
APPLE INC		1,339.97	916.6	13,840	1,912,363	コンピュータ・周辺機器
AVERY DENNISON CORP		－	261.87	4,494	621,073	容器・包装
COSTAR GROUP INC		1,274.1	－	－	－	専門サービス
THE WALT DISNEY CO		966.86	1,067.91	10,637	1,469,776	娯楽
ESTEE LAUDER COS INC/THE		598	410.46	10,483	1,448,456	パーソナル用品
HOME DEPOT INC		477.48	297.96	8,933	1,234,374	専門小売り
OLD DOMINION FREIGHT LINE		－	262.1	7,093	980,141	陸運・鉄道
BOOKING HOLDINGS INC		46.35	83.45	15,311	2,115,576	ホテル・レストラン・レジャー
AT&T INC		－	4,629.7	9,629	1,330,546	各種電気通信サービス
NETFLIX INC		155.46	－	－	－	娯楽
UNION PACIFIC CORP		385.13	－	－	－	陸運・鉄道
WALMART INC		－	587.22	7,608	1,051,200	食品・生活必需品小売り
T-MOBILE US INC		－	437.95	6,022	832,154	無線通信サービス
MASTERCARD INC		687.98	651.4	22,172	3,063,554	情報技術サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		－	445.79	13,210	1,825,300	繊維・アパレル・贅沢品
MERCADOLIBRE INC		132.46	92.31	6,690	924,380	インターネット販売・通信販売
VISA INC		1,102.74	992.98	21,216	2,931,416	情報技術サービス
XPO LOGISTICS INC		723.09	－	－	－	陸運・鉄道
META PLATFORMS INC		366.04	194.53	3,419	472,465	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PALO ALTO NETWORKS INC		－	194.9	10,010	1,383,090	ソフトウェア
TWILIO INC		578.41	－	－	－	情報技術サービス
BILIBILI INC ADR		1,300.26	－	－	－	娯楽
CHEGG INC		1,125.13	－	－	－	各種消費者サービス
CHEWY INC		2,058.23	－	－	－	インターネット販売・通信販売
MATCH GROUP INC		901.62	901.62	6,351	877,643	インタラクティブ・メディアおよびサービス

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	期末		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ZENDESK INC	1,437.66	-	-	-	ソフトウェア
GXO LOGISTICS INC	-	1,328.71	5,588	772,170	航空貨物・物流サービス
ETSY INC	1,116.1	983.96	8,603	1,188,779	インターネット販売・通信販売
BLOCK INC	823.05	-	-	-	情報技術サービス
PINDUODUO INC ADR	888.58	1,173.81	6,450	891,208	インターネット販売・通信販売
ALPHABET INC-CL A	98.6	1,532	17,435	2,409,089	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PAYPAL HOLDINGS INC	798.47	-	-	-	情報技術サービス
SEA LTD ADR	503.71	-	-	-	娯楽
ZTO EXPRESS CAYMAN INC ADR	4,253.57	4,253.57	11,335	1,566,262	航空貨物・物流サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,549.14 28銘柄	24,372.26 25銘柄	264,701 -	36,573,791 <72.9%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
SHOPIFY INC	106.61	-	-	-	情報技術サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	106.61 1銘柄	- -銘柄	- -	- <-%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,212	-	-	-	インタラクティブ・メディアおよびサービス
MEITUAN	2,445	-	-	-	インターネット販売・通信販売
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	46,060	61,096	94,332	1,660,247	ホテル・レストラン・レジャー
JD.COM INC	3,275	4,219	101,677	1,789,531	インターネット販売・通信販売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	52,992 4銘柄	65,315 2銘柄	196,010 -	3,449,778 <6.9%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	-	35,951	9,527	946,699	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -銘柄	35,951 1銘柄	9,527 -	946,699 <1.9%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
DR. MARTENS PLC	-	11,758.63	3,160	524,711	繊維・アパレル・贅沢品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -銘柄	11,758.63 1銘柄	3,160 -	524,711 <1.0%>
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
LOGITECH INTL-REG	1,430.12	-	-	-	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,430.12 1銘柄	- -銘柄	- -	- <-%>
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	4,337.16	4,337.16	1,057,009	1,839,196	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,337.16 1銘柄	4,337.16 1銘柄	1,057,009 -	1,839,196 <3.7%>
(ユーロ圏・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KION GROUP AG	-	482.32	2,194	310,749	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -銘柄	482.32 1銘柄	2,194 -	310,749 <0.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	83,415.03 35銘柄	142,216.37 31銘柄	- -	43,644,925 <87.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別(ユーロは国別)株式評価額の比率です。

(注3) 銘柄の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	□数	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
PROLOGIS INC		194.822	102.21	12,787	1,766,847
PUBLIC STORAGE		—	12.957	4,098	566,226
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	194.822	115.167	16,885	2,333,074
		1銘柄<3.9%>	2銘柄<4.7%>	—	—
(オーストラリア)		千□	千□	千オーストラリア・ドル	千円
GOODMAN GROUP		990.865	458.103	8,516	812,524
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	990.865	458.103	8,516	812,524
		1銘柄<2.5%>	1銘柄<1.6%>	—	—
(イギリス)		千□	千□	千イギリス・ポンド	千円
TRITAX BIG BOX REIT PLC		4,376.936	2,176.005	4,084	678,044
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	4,376.936	2,176.005	4,084	678,044
		1銘柄<1.9%>	1銘柄<1.4%>	—	—
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	5,562.623	2,749.275	—	3,823,643
		3銘柄<8.3%>	4銘柄<7.6%>	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年7月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	45,366,330	89.6
投資信託受益証券および投資証券	3,823,643	7.5
コール・ローン等、その他	1,463,876	2.9
投資信託財産総額	50,653,850	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、47,738,011千円、94.2％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.17円、1カナダ・ドル=107.39円、1オーストラリア・ドル=95.41円、1香港・ドル=17.60円、1シンガポール・ドル=99.37円、1イギリス・ポンド=166.01円、1スイス・フラン=142.78円、1インド・ルピー=1.74円、1ユーロ=141.60円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	50,653,850,482円
コール・ローン等	1,431,235,781
株 式(評価額)	45,366,330,374
投資信託受益証券(評価額)	812,524,418
投資証券(評価額)	3,011,118,936
未 取 配 当 金	32,640,973
(B) 負 債	514,467,127
未 払 解 約 金	68,278,245
未 払 信 託 報 酬	445,564,840
そ の 他 未 払 費 用	624,042
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	50,139,383,355
元 本	27,982,796,548
次 期 繰 越 損 益 金	22,156,586,807
(D) 受 益 権 総 口 数	27,982,796,548口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	17,918円

(注) 期首における元本額は30,726,137,258円、当期中における追加設定元本額は5,010,726,363円、同解約元本額は7,754,067,073円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月21日 至2022年7月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	343,262,574円
受 取 配 当 金	343,429,605
取 利 息	10,199
支 払 利 息	△177,230
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,788,518,304
売 買 益	16,984,060,285
買 損	△28,772,578,589
(C) 信 託 報 酬 等	△1,026,498,001
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△12,471,753,731
(E) 当 期 繰 越 損 益 金	15,777,141,879
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,851,198,659
(配 当 等 相 当 額)	(10,898,863,474)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,952,335,185)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金(G)	22,156,586,807
追 加 信 託 差 損 益 金	18,851,198,659
(配 当 等 相 当 額)	(10,898,863,474)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,952,335,185)
分 配 準 備 積 立 金	15,777,141,879
繰 越 損 益 金	△12,471,753,731

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	10,898,863,474
(d) 分 配 準 備 積 立 金	15,777,141,879
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,676,005,353
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	9,533.00
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。